

雇用の長期的な趨勢

——歴史的な観点から

中林 真幸
(東京大学教授)

1920年代以降から1960年代にかけて、地方から都市、農業部門から非農業部門への移動をともしつつ、男子非農林業部門の雇用は急速に拡大した。同時に、製造業から製造業への移動、商業から商業への移動をはじめとして、非農林業部門内部における類似産業、類似職種間の移動も活発であり、分厚い中途採用市場は1920年代に始まる高成長において、労働者が産業特殊な技能を形成する経路として、また、景気後退時における雇用調整の手段として、重要な役割を果たした。労働市場のこうした構造を反映して、1971年の雇用調整調査は、雇用調整の最大の手段が中途採用抑制にあったことを示している。また、常雇労働者の市場が柔軟であったことから、臨時労働者の解雇や雇用延長停止によるショックの緩衝は、雇用調整の主たる手段ではなかった。その後、1970～1990年代に、現在において支配的な新卒一斉採用が普及した結果として、2000～2010年代においては、中途採用の抑制はもはや雇用調整の主たる手段とはならず、雇用調整の支配的な手段は一貫して残業規制となっている。

目次

- I はじめに
- II 長期的な概観
- III 1920年代の労働移動と1950年代の労働移動
- IV 雇用調整に見る労働市場の構造
- V おわりに

I はじめに

1920年代には男子非農林業部門、特に製造業とサービス業の雇用が本格的に増え始める。これにともなう、男子労働者を対象とした長期雇用関係が大企業において形成され始める（尾高1984；Moriguchi 2003；菅山2011）。

そこで、本稿においては、1920年代以降における雇用の長期的な変動をまず概観し、その上で、1920年代における労働移動、1970年代初めと2000年代以降における雇用調整の傾向を確認

し、そこに現れる、それぞれの時代における労働市場の特徴を考えることにしたい。

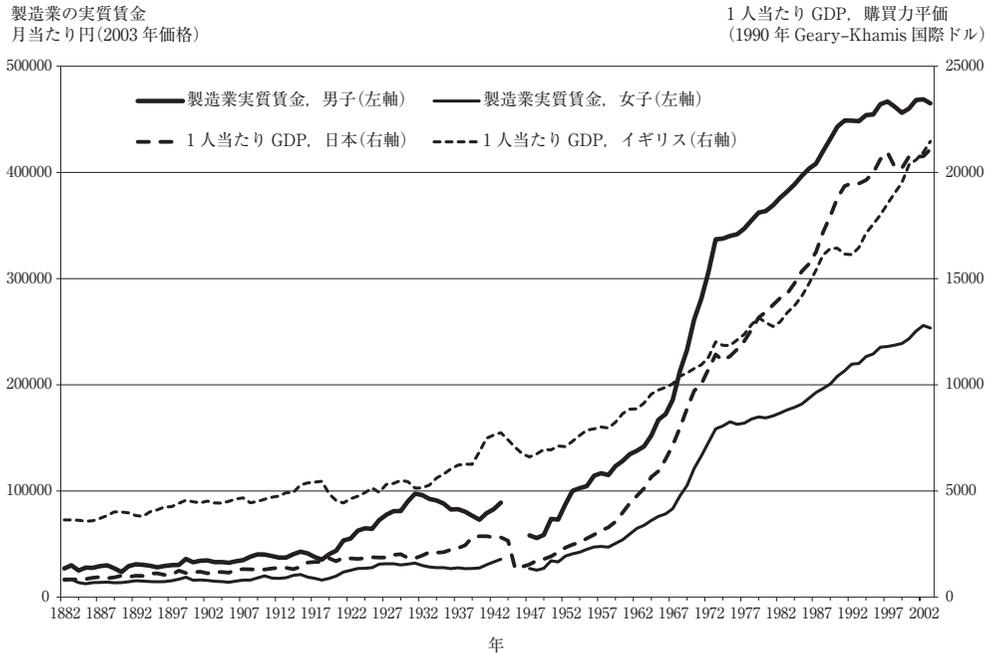
II 長期的な概観

1 1920年代における成長の加速

日本の産業化は1880年代に本格化し、それ以前と比べれば高い経済成長と実質賃金の上昇が始まった。そして、1920年代にその成長はさらに加速することになる。

図1は現在、得られる製造業賃金の系列と1人当たり実質GDPの推移を示している。日本の1人当たり実質GDPは1970年代にイギリスに追いつき、以後、上下はありつつも、およそイギリス並みに推移してきた。日本経済は1970年代に普通の先進国に追いつき、以後、似たような成果を示してきたことになる。

図 1



資料：賃金：大川一司／野田孜／高松信清／山田三郎／熊崎実／塩野谷祐一／南亮進（1967:243, 246）；日本統計協会（2006:150, 152）。消費者物価指数：大川一司／野田孜／高松信清／山田三郎／熊崎実／塩野谷祐一／南亮進（1967:135-136）；日本統計協会（1988：348-351）；日本統計協会（2006:501）。GDP：Angus Maddison（<http://www.ggdg.net/maddison/oriindex.htm> Last accessed: April 14, 2015）

この1970年代以降につながる成長の加速が始まったのが1920年代であった。1人当たりGDPと製造業男子実質賃金のいずれも1920年代に成長率を高め、1930年代の世界恐慌期における低下と戦後復興期から高度成長期にかけての急上昇を経て、1970年代には、おおむね1920年代の趨勢に戻る事が分かる。

2 男子就業者数の動向

図2はこの期間における男子就業者数を振り返っている。1920年においては拮抗していた男子農林有業者数と男子非農林有業者数は1920～30年代を通じて乖離する。1950年代以降、再び非農林有業者数は急増し、1970年代以降には緩やかな増加に移る。1920年代以降の1人当たりGDPの成長は男子非農林有業者の構成比拡大と軌を一にしたものであった。

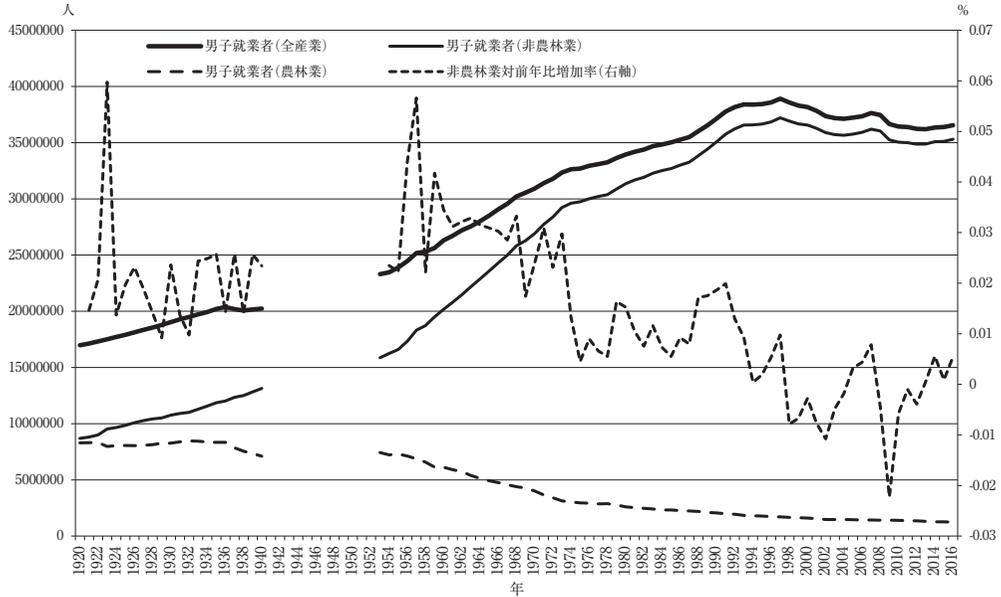
3 雇用変動の推移

非農林業の成長率は1960年代まで平均して高

水準に推移したが、同時に、景気循環にともなう1960年代までは変動幅も大きかった。1970年代以降においては、オイルショックにともなう1973年の縮小と世界金融危機にともなう2009年の縮小は特に大きかったが、それ以外の期間については、雇用変動は緩やかであった（図2）。

この傾向は月別の変動を見るとより鮮明となる。図3は季節調整済み月別男子非農林業有業者の対前月増加率を示している。一見して明らかのように、1960年代までと1970年代以降との間の月間雇用変動には大きな違いがある。後者の期間においては、たとえば、2008年世界金融危機後の雇用調整が進んだ2009年においてさえも、突出した変動は示していない。1960年代までの日本経済は、1970年代以降と比べて、男子非農林業雇用が急速に成長する経済であったと同時に、雇用調整が極めて迅速に進む経済であった。

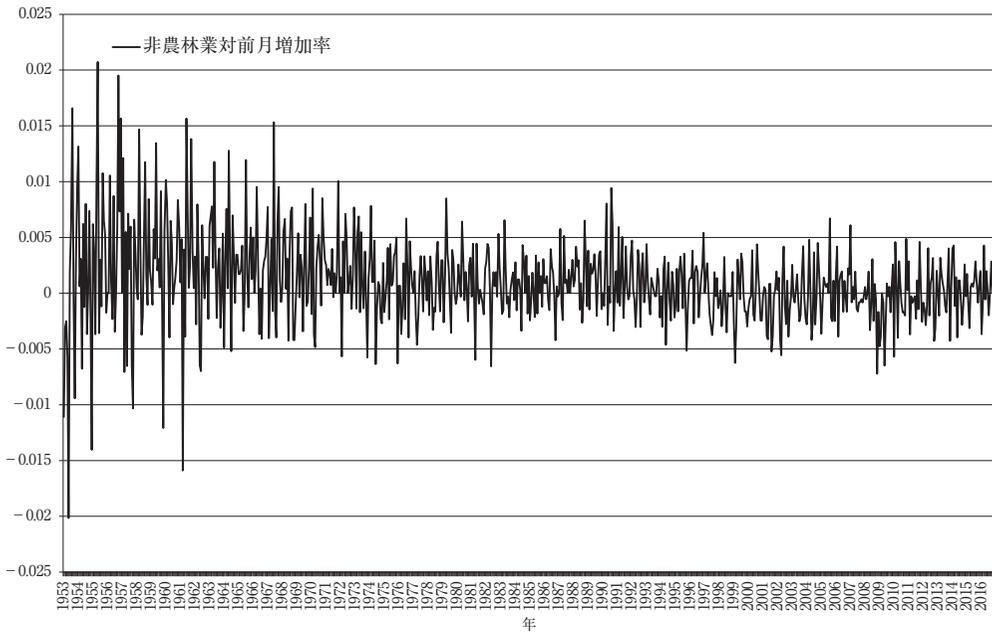
図2 男子就業者の推移 1920～1940, 1953～2016年



資料：1920～1940年：梅村又次／赤坂敬子／南亮進／高松信清／新居玄武／伊藤繁（1988：204-205, 207）。1953～2016年：「労働力調査結果 長期時系列データ」（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> 2017年3月30日接続）より作成。

注：1920～1940年は10月時点, 1953～2016年は年平均。

図3 男子非農林業就業者数対前月増加率 1953年2月～2016年12月



資料：「労働力調査結果 長期時系列データ」（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> 2017年3月30日接続）

Ⅲ 1920年代の労働移動と1950年代の労働移動

1 1920年代の労働移動：移動の概要

1920年代には労働移動や雇用調整に関する調査報告や断片的な統計が得られるようになるが、ここでは、1928年に大阪市の中央職業紹介所、九條職業紹介所、梅田職業紹介所、小橋職業紹介所が実施した大阪市への「出稼」調査を取り上げる（中央職業紹介事務局、『東京大阪両市への出稼求職調査 春期』, 1928年）。ここにいう「出稼」とは、東京や大阪などの大都市に職を求めて移動することを指している。大阪の場合、以下に見るように、調査対象者の大部分は工業や商業への就職を希望しており、前職も工業、商業、農業が大部分を占め、調査対象となった男子求職者1895名のうち、前職を建設業とする者は26名、希望先職種を建設業とする者も20名とごく僅かである。

表1は男子求職者の属性をまとめている。

年齢は20歳代、配偶者、扶養家族の無い者が大きな部分を占めている。学歴としては高等小学校卒業もしくは中学校相当中退以上が多く、現業職に就く者としては高学歴である。学歴が高いほど移動性が高いというよく知られた傾向がここに

においても確認される。調査対象は職業紹介所を利用した人々であるが、大部分は紹介状も持参しており、縁故による紹介網を通じた求職活動も並行して行っていることを示唆している。

男子求職者の前職失業理由は表2の通りである。1597名のうち、393名が前職勤務先の「不景気」等、「不況」を理由としており、既に雇用調整が労働移動の重要な原因であったことが分かる。また、前職を農業とする者も372名に上り、農業から製造業およびサービス業への移動が、当該期における非農林業就業者増加の重要な要因となっていたことも分かる。そのうち、「家事閑散」、すなわち実家の農作業における人員余剰を理由としている者は41名にとどまり、農業から製造業およびサービス業への移動の多くは季節的ではなく、構造的不可逆的な判断によっていたものと思われる。それ以外の前職失業理由としては、都会への憧憬をはじめとする自己都合473名や、収入に対する不満をはじめとする雇用条件117名が主たるものである。

同じく『東京大阪両市への出稼求職調査 春期』により前職業と異動希望先職業を整理したものが表3である。「雑業」は事務員や、軍人等の官公吏である。

合計1771名のうち、農業から工業への移動を

表1 大阪市出稼調査：求職者の属性，男子，1928年

(単位：人)

年齢	教育の程度	配偶者	扶養家族	出稼の形式	保証人の有無
20歳未満	389 尋常小学校中退以下	56 有	366 無	1,443 単身	1,695 有 1,540
25歳未満	685 尋常小学校卒業	343 無	1,529 1人	134 家族同伴	200 無 355
30歳未満	473 高等小学校中退	67	2人	116 不明	
35歳未満	193 高等小学校卒業	987	3人	100	
40歳未満	71 中等学校中退	193	4人	57	
40歳以上	84 中等学校卒業以上	249	5人以上	45	
不明	0 不明	0	不明	0	
計	1,895	1,895	1,895	1,895	1,895

資料：中央職業紹介事務局、『東京大阪両市への出稼求職調査 春期』中央職業紹介事務局，1928年（加瀬和俊監修『東京大学社会科学研究所「糸井文庫」シリーズ 文書・図書資料編2「労働事情2 労働諸相」10 労働移動④』, 2011:293-431），14-16, 18, 22-24頁。

表2 大阪市出稼調査：前職別失業原因，男子，1928年

(単位：人)

	前職業	工業	土木 建築	商業	農業	漁業	通信 運輸	戸内 使用人	雑業	その他	無職	合計
原因												
不況	不景気	48	9	70	41	3	11	1	5	15		203
	勤務先事業整理	14	2	10	2	1	3	1	11	4		48
	勤務先休業	7	1	4	0	0	0	0	12	1		25
	その他	32	2	63	2	1	2	0	6	9		117
	小計	101	14	147	45	5	16	2	34	29		393
家庭の事情	家事閑散	5	0	24	41	1	0	0	0	0		71
	家事の都合	41	0	29	18	0	4	0	26	11		129
	転居	4	0	2	0	0	1	1	4	3		15
	帰郷	34	1	25	2	0	2	1	12	2		79
	小計	84	1	80	61	1	7	2	42	16		294
自己の都合	転職	8	1	11	4	0	3	1	4	1		33
	都会への憧憬	25	2	17	48	3	0	1	18	3		117
	病気	37	0	25	4	1	6	3	18	16		110
	その他	38	2	57	32	0	9	6	49	20		213
	小計	108	5	110	88	4	18	11	89	40		473
雇用条件	収入が少ない	8	1	8	7	0	4	1	2	3		34
	見込みがない	8	0	12	3	1	0	0	4	1		29
	長時間労働	0	0	1	0	0	0	0	0	1		2
	意見の衝突	6	1	10	1	0	1	0	3	1		23
	満期	12	0	3	0	0	2	0	9	3		29
	小計	34	2	34	11	1	7	1	18	9		117
その他		28	4	86	167	0	3	3	16	13		320
合計		355	26	457	372	11	51	19	199	107	300	1,897

資料：中央職業紹介事務局，『東京大阪両市への出稼求職調査 春期』中央職業紹介事務局，1928年（加瀬和俊監修『東京大学社会科学研究所「糸井文庫」シリーズ 文書・図書資料編2「労働事情2 労働諸相」10 労働移動④』，2011:293-431），第13表。

表3 大阪市出稼調査：前職業と希望職業，男子，1928年

(単位：人)

前職業 希望職業	工業	土木 建築	商業	農業	漁業	通信 運輸	戸内 使用人	雑業	その他	無職	合計
工業	219	6	69	172	5	14	4	22	28	23	562
土木建築	0	15	0	3	0	0	0	0	0	2	20
商業	42	2	263	91	4	10	4	32	26	116	590
戸内使用人	2	0	13	14	0	0	3	9	8	55	104
雑業	28	2	81	57	0	1	6	129	20	82	406
その他	8	1	14	21	1	2	0	7	17	18	89
合計	299	26	440	358	10	27	17	199	99	296	1,771

資料：表2に同じ。

希望する 172 名は大きい存在ではあるが、前職を非農林業とする者については、工業から工業への移動を希望する 219 名、商業から商業への移動を希望する 263 名が大きい。1920 年代、農業部門と非農業部門の間の移動においても、非農業部門内における職歴形成のための移動においても、縁故を頼る求職は重要な経路であったと思われるが、それぞれにおいて、職業紹介所も重要な役割を果たしつつあった。労働市場の統合が、地理的、職業的に縁故を越えて進んでおり、そこにおいて職業紹介所はひとつの要となっていたと思われる(神林 2000, 2005)。

表 4 は前職業における勤続期間をまとめている。2 年未満の短い者も少なくはないが、工業や商業の場合、前職にて一定の勤続期間を経験した者も多い。工業については 355 名中 154 名が前職において 3 年以上の勤続を経験しており、商業については自営もしくは自営補助者であった者を除く 278 名のうち 110 名が 3 年以上の勤続を経験している。

2 1920 年代の労働移動：産業特殊的な技能形成 彼らの勤続動機を知るために、工業から工業へ

の転職を希望する 219 名について、前職業の細目と希望先職業の細目を表 5 においてまとめている。機械職工から機械職工への転職を希望する 88 名、印刷から印刷への転職を希望する 23 名、電気工から電気工への転職を希望する 14 名といった具合に、その少なくない部分は同一の産業もしくは同一の職種において職歴を形成していきこうとする人々であった。前職勤続年数の長い者が多いことも、産業特殊的な技能形成の機会としてそれぞれの職場を捉えていたことを示唆するものであろう。

1920 年代の工業部門における技能は、高い流動性のもとに統合されつつある労働市場のなかにあつて、産業特殊的な技能形成を志向し、特定企業への長期にわたる勤続、もしくは、同一産業、同一職種への転職を重ねることによって形成されていたものと思われる。

3 1950 年代の労働移動

1956 年に実施された厚生行政基礎調査における調査対象 186153 世帯のうち、1955 年 4 月から 1956 年 3 月までの 1 年間に移動した 14 歳以上の男子 6132 名について、移動前の職種と移動後の

表 4 大阪市出稼調査：前職業勤続期間、男子、1928 年

(単位：人)

前職業	工業	土木 建築	商業	農業	漁業	通信 運輸	戸内 使用人	雑業	その他	無職	合計
1 ヶ月以内	4	0	6	1	0	0	0	1	3	0	15
1 ヶ月以上	24	2	35	1	0	6	2	17	6	0	93
6 ヶ月以上	29	3	27	1	0	7	0	25	10	0	102
1 年以上	36	1	33	1	0	8	2	34	16	0	131
1.5 年以上	20	1	17	0	0	3	1	19	5	0	66
2 年以上	43	1	42	1	1	8	6	28	12	0	142
3 年以上	50	2	34	0	0	5	3	19	6	0	119
4 年以上	33	2	31	0	0	0	3	12	3	0	84
5 年以上	34	4	23	0	0	1	0	19	4	0	85
7 年以上	24	1	16	0	0	3	0	10	3	0	57
10 年以上	13	5	6	0	0	6	0	9	5	0	44
自家営業	16	4	106	234	7	1	0	0	18	0	386
自家営業補助	21	0	83	133	3	2	0	0	8	0	250
その他及び無し	8	0	8	0	0	1	2	6	6	300	331
合計	355	26	467	372	11	51	19	199	105	300	1,905

資料：表 2 に同じ

表5 大阪市出稼調査：前職業工業でかつ希望先職業工業の者の職種細目，男子，1928年

(単位：人)

前職業		工業										
希望職業	機械職工	印刷	製菓	電気工	その他職工	染物洗濯	各種製造	織物職	製本職	桶樽製造	製菓	計
工業	機械職工	88	0	0	0	1	1	0	0	0	0	90
	印刷	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	23
	火夫	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6
	製菓	0	0	1	0	3	0	8	0	0	0	12
	電気工	0	0	0	14	1	0	1	0	0	0	16
	その他職工	13	1	2	1	71	6	16	6	2	0	119
	各種製造	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	3
合計	合計	106	25	3	15	77	7	25	6	2	1	219

資料：中央職業紹介事務局，『東京大阪両市への出稼求職調査 春期』中央職業紹介事務局，1928年（加瀬和俊監修『東京大学社会科学研究所「糸井文庫」シリーズ 文書・図書資料編2「労働事情2 労働諸相」10 労働移動④』，2011：293-431），第20表。

表6 14歳以上男子の労働移動，1955年4月から1956年3月

(単位：人)

転出後職業	転入前職業	専門的, 技術的職業	管理的職業	事務	販売	農林漁業, 類似職業	採鉱, 採石	運輸	技能工, 生産工程, 単純労働	サービス	非労働力, 未就業	分類不能, 未詳	合計
専門的, 技術的職業		386	0	7	4	4	0	1	8	1	61	0	472
管理的職業		3	185	15	0	0	0	0	0	0	1	0	204
事務		4	5	637	8	5	0	0	11	3	75	3	751
販売		3	4	26	285	68	7	12	42	13	259	0	719
農林漁業, 類似職業		1	3	10	25	235	5	7	74	13	55	0	428
採鉱, 採石		1	0	0	0	45	59	4	10	2	11	0	132
運輸		0	0	3	2	8	0	217	7	4	19	0	260
技能工, 生産工程, 単純労働		4	1	14	48	155	8	7	1,081	21	411	4	1,754
サービス		4	0	5	7	30	0	0	5	245	68	3	367
非労働力, 未就業		17	2	31	28	27	10	28	99	13	786	0	1,041
分類不能, 未詳		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
合計		423	200	748	407	577	89	276	1,337	315	1,747	13	6,132

資料：厚生省大臣官房統計調査部，『昭和31年 厚生行政基礎調査報告』，厚生省大臣官房統計調査部，(1957：142)。

職種を表したものが表6である。人口移動全体においては郡部から市部への移動が26.1%，市部から市部への移動が39.4%，市部から郡部への移動が13.9%であり，地方から都市部への移動は依然として小さくない構成比を保っているものの，支配的なそれではない¹⁾。そうした動向を反映して，

農林水産業から「技能工，生産工程」等への移動は無視しえない太さではあるもの（農林水産業からの転出者577名のうち155名，26.9%），「技能工，生産工程」等への転入者に占める比率は，「技能工，生産工程」等から転出者が圧倒的に大きい（1337名中1081名，80.9%）。農林水産業と鉱山業

を除く他の職種においても同一職種の移動が70～90%を占めている。復興期から高度成長期にかけての労働移動も、農林水産業から非農林水産業への移動を経路として含みつつも、類似産業、類似職種内における職歴形成をとまなう移動が支配的な構成比を占めていたことが分かる。

IV 雇用調整に見る労働市場の構造

1 1970年代初めの雇用調整

1971年8月15日（日本時間16日）、アメリカはドルと金の兌換停止を宣言した。このいわゆるドル・ショックは、2年後に生じる石油危機に比べればはるかに小さい衝撃であったが、1950年

代半ば以降、右肩上がりの成長を続けていた同時代には大きな衝撃と受け止められた。それゆえ、1971年10月、労働省（当時）職業安定局は、東京証券取引所一部および二部上場のうち1088社に対して、1971年8月16日から10月15日までに実施された雇用調整と、10月15日現在において検討中の雇用調整に関する調査（「雇用調整状況調査（大企業調査）」）を実施し、このうち64%の700社から回答を得た²⁾。回答企業数の規模別の内訳は表7、雇用調整の実施状況は表8の通りである。尋ねられている雇用調整の手段は新規学卒者の採用抑制を含んでおり、おおむね、現在（2012年度第4四半期以降）の調査に等しい。複数回答を延べ企業数として回答しているため、回答数から実施率を計算した場合、現在の調査よりも

表7 雇用調整調査：回答企業数，1971年10月

	計	漁業・ 水産養殖業	鉱業	製造業	卸売業・ 小売業	運輸 通信業
	700	3	9	565	62	61
1,000人未満	280	0	4	220	31	25
1,000人以上5,000人未満	326	0	4	273	25	24
5,000人以上10,000人未満	61	3	0	43	5	10
10,000人以上	33	0	1	29	1	2

資料：労働省職業安定局、「雇用状況調査（大企業調査）の結果概要」，1971年12月。

表8 雇用調整の種類別企業数，1971年8月16日～1971年10月15日

雇用調整の種類	調査対象企業計 産業別					規模別				
	構成比	製造業	卸売・ 小売業	運輸 通信業	その他	1,000人未満	1,000人以上 5,000人未満	5,000人以上 10,000人未満	10,000人以上	
合計	848	100%	785	39	23	1	301	398	94	55
残業の規制	202	24%	186	8	7	1	73	92	21	16
新規学卒者求人の一部又は 全部取消	154	18%	146	5	3	0	39	80	23	12
中途採用の削減、停止	231	27%	210	13	8	0	85	108	21	17
臨時労働者の期間延長停止	28	3%	27	1	0	0	7	17	3	1
臨時労働者の解雇	60	7%	61	0	0	0	24	25	7	4
配置転換、出向	96	11%	86	6	3	0	32	48	12	4
一時帰休	24	3%	22	2	0	0	13	8	2	1
希望退職の募集	12	1%	12	0	0	0	9	3	0	0
本工、職員の解雇	2	0%	2	0	0	0	1	1	0	0
定年到達者の再雇用、勤務 延長の停止	34	4%	30	3	1	0	15	16	3	0
その他	5	1%	3	1	1	0	3	0	2	0

資料：表7に同じ。

低い値をとることになる。

残業規制が多い(24%)のは現在の傾向と共通しているが、最大的手段ではない。最多は中途採用抑制(27%)であった。企業規模別に目立った違いはなく、1万人以上規模の31%、5,000人以上規模の22%、1,000人以上規模の27%、1,000人未満規模の28%が中途採用の抑制を実施している。1950～1960年代においては、それ以降の時期と比べて雇用の変動が大きかったことは上に見たとおりであるが(図3)、それは、具体的には、景気後退時には中途採用の抑制によって雇用調整が進むことを反映していると思われる。

一方、新規学卒者の募集停止も全体で18%に達している。新規学卒者の募集停止は、1,000人未満規模の実施率が13%と低い他は、1万人以上規模22%、5,000人以上規模24%、1,000人以上規模が20%と、20%代前半で並んでいる。

常雇労働者の中途採用が弾力的であったことと表裏の事柄であるが、臨時労働者の解雇や期間延長の停止は、無視できる水準ではないにせよ、中途採用抑制や新規学卒者の採用抑制に比べてはるかに低い実施率にとどまっている。

景気後退時には中途採用を大幅に縮小し、あわせて新規学卒者の採用も抑制する1960年代までの雇用調整のあり方は、当然のことながら、大企業を含めて、採用における中途採用の構成比が高いことを前提としていた。現代日本の大企業の採用においては新卒一斉採用が支配的であるが、1970年代までは中途採用が広く用いられていた(小池1991)。すなわち、まず中途採用を大幅に絞り込む雇用調整は、活発な中途採用市場という1920年代以来の構造が、1970年代初頭にまだ保たれていたことを示唆している。

2 2000～2010年代における雇用調整

一方、1999年以降の雇用調整について、雇用調整を実施した企業の比率を表したものが図4、そのうち、主要な手段の推移を見たものが図5である。1971年の調査とは計数法が異なっており、図5の手段別の実施比率は表8よりも機械的に高くなっている。

2007～2009年に発生した世界金融危機にとも

なう景気後退への対応として、実施企業が急増している。その雇用調整手段の内訳としては、よく知られているように、残業規制が最大である。中途採用の抑制も2009年には急上昇しているが、残業規制には及ばず、また、それ以外の時期においては低水準にとどまっている。

若年労働者の雇用環境を悪化させる調整手段として注目される新規学卒者の採用抑制は、2012年第4四半期から確認することができるが、「解雇および希望退職の募集」よりもはるかに低水準に推移している。

3 中途採用市場の消滅か新卒採用の抑制か

現代日本の労働市場については、その硬直性から、労働者の新規学卒時の好不況がその賃金に長期にわたって影響を及ぼすことが知られている(Genda, Kondo and Ohta 2010)。そうした硬直性は雇用調整のあり方に顕著に表れている。すなわち、1970年代初頭(表8)とは異なり、残業規制が支配的な雇用調整手段となっていることは、中途採用が、その抑制を雇用調整の主たる手段とするほどに大きな構成比を持たないこと、したがって、卒業時に不況に見舞われた労働者たちが、次の好況期に中途採用市場を通じてより賃金の高い職に移動できる可能性は、それに応じて制約されていることと表裏の現象であろう。新規学卒者の採用停止は現代の企業にとって雇用調整の主たる手段とはなっていないように思われる。高度成長期と現在との間において大きく異なっている点があるとすれば、高度成長期までは分厚く存在した中途採用市場が縮小していることであろう。

V おわりに

1920年代以降から高度成長期にかけて、男子非農林業部門の雇用が急速に拡大するなか、類似した産業、類似した職業を結ぶ中途採用市場は労働者の主たる移動の経路として重要な役割を担った。高度成長の末期に経験したドル・ショックにともなう景気後退時には、そうした労働市場の構造を背景に、中途採用市場の抑制が主たる雇用調整の手段として用いられていた。一方、2000～

図4 雇用調整を行った企業の割合 1999～2016年

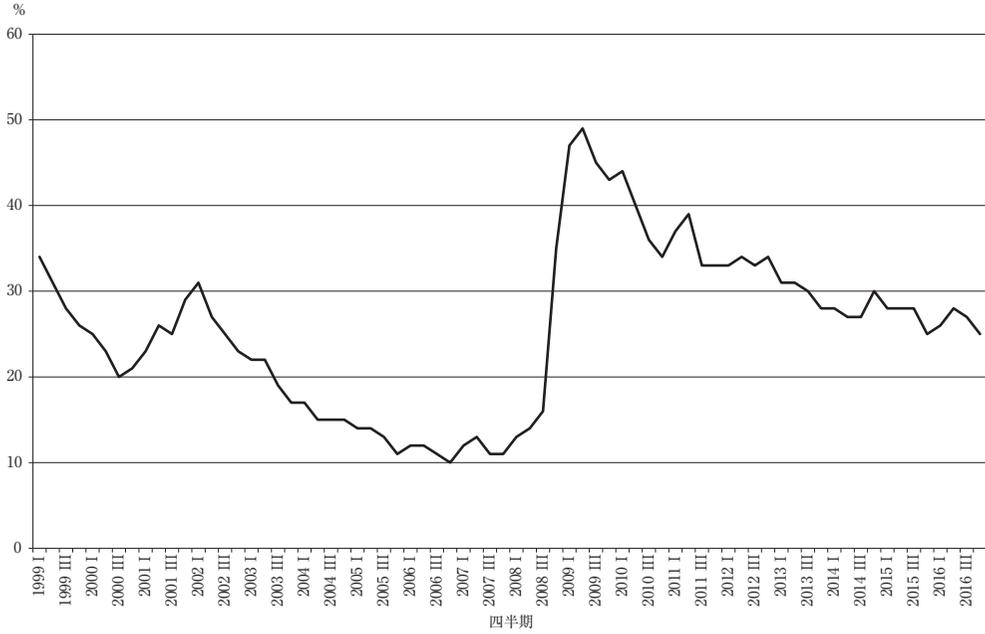
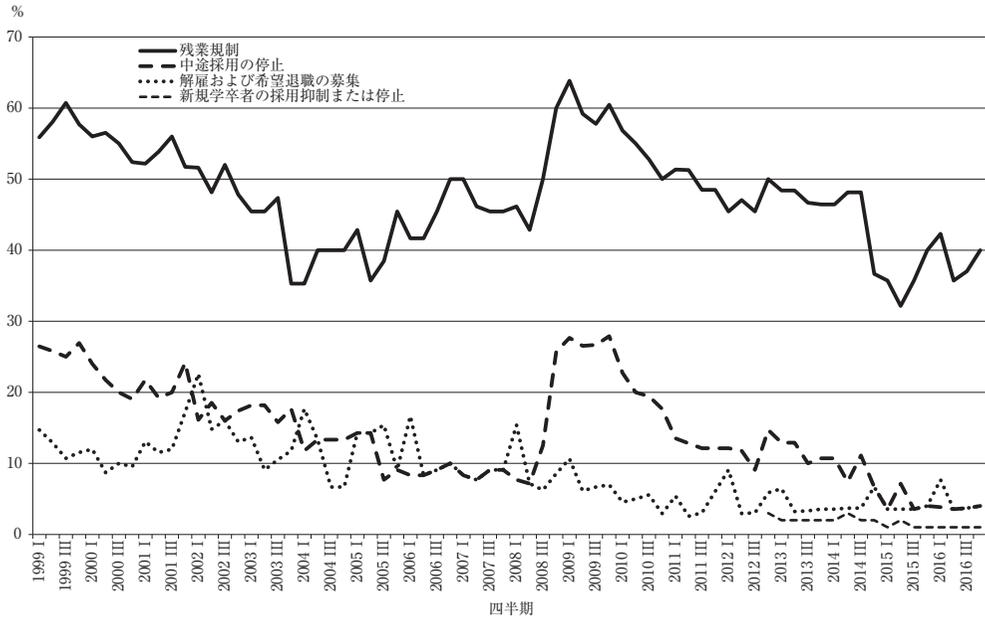


図5 雇用調整の手段 1999～2016年



資料：厚生労働省「労働経済動向調査」(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001013315&cycode=0> 2017年3月30日接続)

2010年代においては雇用調整の主たる手段は一貫して残業規制であり、1970～1990年代の間に中途採用市場がその役割を大きく減じたことを示している。

- 1) 厚生省大臣官房統計調査部 (1957), 56 頁。
- 2) 「この調査は、ドル防衛に関する米大統領の声明が行われた昭和 46 年 8 月 16 日から、同年 10 月 15 日までの 2 ヶ月間に企業が実施していた雇用調整と、同年 10 月 15 日現在で検討中の雇用調整の状況を把握し、職業安定期間における業務運営の資料とすることを目的として、通信により実施したものである」。

参考文献

尾高煌之助 (1984) 『労働市場分析：二重構造の日本的展開』岩波書店。
 梅村又次／赤坂敬子／南亮進／高松信清／新居玄武／伊藤繁 (1988) 『長期経済統計 推計と分析 2 労働力』, 東洋経済新報社。
 大川一司／野田孜／高松信清／山田三郎／熊崎実／塩野谷祐一／南亮進 (1967) 『長期経済統計 8 物価』, 東洋経済新報社。
 神林 龍 (2000) 「国営化までの職業紹介制度——制度史的沿革」『日本労働研究雑誌』42(9), 12-90 頁。
 神林 龍 (2005) 「民営紹介は公営紹介よりも「効率的」か——両大戦間期のデータによる検証」『日本労働研究雑誌』47(2・3), 69-90 頁。
 小池和男 (1991) 『仕事の経済学』, 東洋経済新報社。
 厚生省大臣官房統計調査部 (1957) 『昭和 31 年 厚生行政基礎調査報告』, 厚生省大臣官房統計調査部, 1957 年。

菅山信次 (2011) 『就社』社会の誕生：ホワイトカラーからブルーカラーへ』名古屋大学出版会。
 日本統計協会編, 総務庁統計局監修 (1988) 『日本長期統計総覧』第 4 巻, 日本統計協会, 1988 年。
 日本統計協会編, 総務省統計局監修 (2006) 『新版 日本長期統計総覧』第 4 巻, 日本統計協会。
 Genda, Yuji, Ayako Kondo and Soichi Ohta (2010) “Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States,” *Journal of Human Resources*, 45 (1), pp. 158-196.
 Moriguchi, Chiaki (2003) “Implicit Contracts, the Great Depression, and Institutional Change: A Comparative Analysis of U.S. and Japanese Employment Relations, 1920-1940,” *The Journal of Economic History*, 63(3), pp. 625-665.

官公庁調査報告

中央職業紹介事務局 (1928) 『東京大阪両市への出稼求職調査 春期』中央職業紹介事務局 (加瀬和俊監修『東京大学社会科学研究所「糸井文庫」シリーズ 文書・図書資料編 2「労働事情 2 労働諸相」10 労働移動④』近現代資料刊行会, 2011 年, 293-431 頁)。
 労働省職業安定局, 「雇用調整状況調査 (大企業調査) の結果概要」, 労働省職業安定局, 1971 年 12 月 (東京大学経済学図書館所蔵, 請求番号: 65A7.5 “65”-8)。

なかばやし・まさき 東京大学社会科学研究所教授。最近の主な著作に『近代資本主義の組織——製糸業の発展における取引の統治と生産の構造』, 東京大学出版会, 2003 年。経済史専攻。